

東アジア誘客推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策4 インバウンドの推進による交流人口の拡大						
	目的	仙台空港の民営化や外航クルーズ船の誘致、東京オリンピック・パラリンピックなどによる外国人旅行者の増加を好機ととらえ、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の観光需要を地域の隅々まで取り込み、地域の活力を高めていく。						
	目標指標(R2)	外国人旅行者の観光消費額	150億円					
	策定時の実績	28億円(H27年)	現状	28億円(H27年)	主要事業	戦略的な誘客推進		
事業名	東アジア誘客推進事業費			担当課・担当	インバウンド・国際交流推進課 インバウンド担当			
事業開始年度	平成17年度			事業終了(予定)年度	令和2年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	「山形県国際戦略」「おもてなし山形県観光計画」で重点市場に位置付けている台湾・香港・中国、継続的取組み市場としている韓国を対象に、他県や東北観光推進機構と連携しながら、現地コーディネーターの設置や職員の現地での活動など、各市場の特性や嗜好に応じた取組みにより、一層の誘客拡大を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	・台湾、韓国、香港・広州、中国 現地コーディネーターによる情報収集や観光情報発信を行うことで認知度向上と誘客拡大を図るとともに、適時職員が現地で活動できる体制を確保する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：各市場の事情に精通している現地の事業者に委託するのが適当であるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	台湾誘客推進事業	3,280	3,249					
	韓国誘客推進事業	5,407	5,360					
	香港・広州誘客推進事業	4,157	4,112					
	上海コーディネーター設置事業	2,800	2,800					
	計	15,644	15,521	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	15,664	15,521					
	計	15,664	15,521	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	現地観光コーディネーター設置	活動実績	市場	4	4			
		当初見込み	市場	4	4			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	外国人旅行者受入数	成果実績	人	190,639	248,929			
		目標値	人	180,000	220,000	260,000	300,000	
		達成度	%	106%	113%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

「山形県国際戦略」「おもてなし山形県観光計画」で重点市場に位置付けている台湾・香港・中国、継続取組み市場としている韓国については、春秋の山形空港への台湾チャーターや夏の庄内空港への韓国チャーター、仙台空港における台湾の国際定期便の新規就航などにより昨年の外国人旅行者受入数は過去最大となったが、依然として訪日外国人宿泊数に閉める本県の割合は0.1%にとどまる。政府によるインバウンド施策の強化(東北観光復興対策交付金やJNTOによる東北プロモーション)など、東北に追い風が吹く好機を捉え、他県や東北観光推進機構と連携しながら、現地コーディネーターの設置や、職員の現地での活動など、各市場の特性や嗜好に応じた取組みにより、一層の誘客拡大を図る。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	海外の旅行関係事業者に対し旅行商品造成のための情報提供や支援を、山形県及び県内観光関係者のため海外観光動向の情報収集や現地活動への支援を適切に実施しており、山形県への観光客の誘致及び宿泊滞在に寄与している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	委託内容は、山形県への観光客の誘致及び宿泊滞在に寄与する情報収集やメディア、旅行社への働きかけ等であり妥当である。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分担 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	
今 改 善 点 等 ・	現地コーディネーターと連携し、適時適切に各市場の特性や嗜好に応じたPR活動を実施し一層の誘客拡大を図る。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない